

クラウドコンピューティング利活用の 促進に向けて

平成24年4月17日

関東経済産業局
情報政策課 竹村 勝

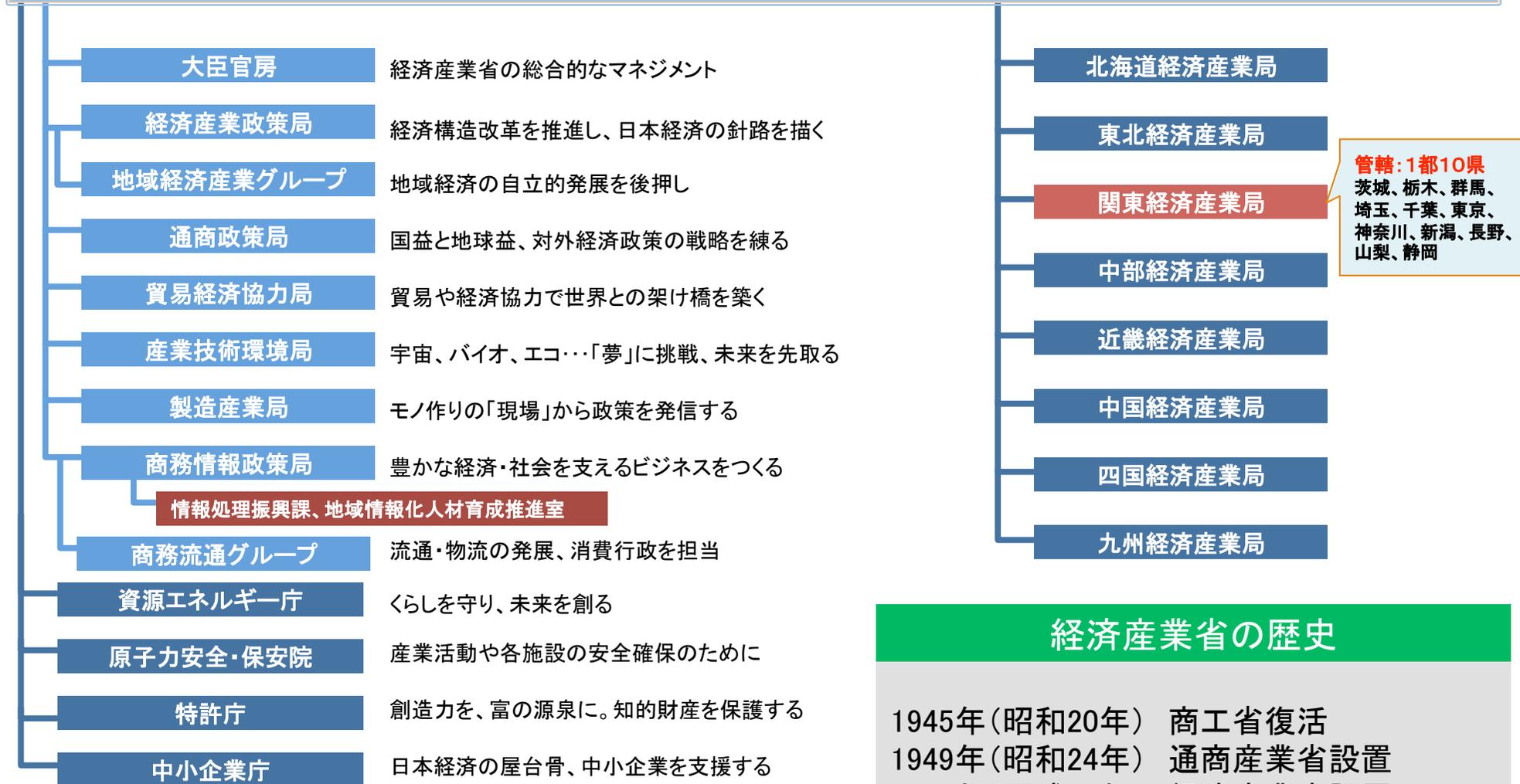
目次

1. 関東経済産業局の紹介
2. クラウドコンピューティングの推進
3. 融合新産業の創出に向けて
4. 関東経済産業局における取り組み

目次

1. 関東経済産業局の紹介
2. クラウドコンピューティングの推進
3. 融合新産業の創出に向けて
4. 関東経済産業局における取り組み

経済産業省 (職員数: 約8,600人)



経済産業省の歴史

- 1945年(昭和20年) 商工省復活
- 1949年(昭和24年) 通商産業省設置
- 2001年(平成13年) 経済産業省設置

関東経済産業局 (職員数:約360名)

総務企画部

総務課

情報公開・政策評価室／競争環境整備室／広報・情報システム室

企画課

会計課

調査課

産業部

産業振興課

アルコール室

国際課

消費経済課

消費者相談室／製品安全室

商務・取引信用課

商品取引室

製造産業課

流通・サービス産業課

コンテンツ産業支援室／商業振興室／大規模小売店舗立地法相談室／コミュニティビジネス推進チーム

中小企業課

下請代金検査官室／中小企業相談室

中小企業金融課

経営支援課

地域経済部

地域経済課

次世代産業室／産業立地室

企業立地支援課

産業人材政策課

産業技術課

特許室／特許相談室／産学官連携推進チーム／工業標準チーム

地域振興課

新規事業課

情報政策課

①IT政策の推進
②クリエイティブ産業の育成
(課員:6名)

資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課

監査室／総合エネルギー広報室／エネルギー・温暖化対策推進チーム／環境・エネルギービジネス推進チーム

環境・リサイクル課

エネルギー対策課

電力事業課

電力技術室

石油課

鉱業課

ガス事業課

通商事務所

東京、横浜

アルコール事務所

新潟、静岡

当局管内のインフラ整備状況・産業集積



1 首都圏西部地域 (TAMA地域)

○製品開発型・高度基盤技術関連企業の集積
 ※埼玉県南西部、東京都多摩地区、神奈川県県央部等の地域

2 中央自動車道沿線地域

○超精密・電子機器・メカトロニクス関連企業の集積
 ※長野県諏訪圏域、山梨県甲府地域、富士吉田等

3 東葛川口つくば (TX沿線) 地域

○製品開発型・高度基盤技術関連企業の集積
 ※千葉県東葛地域、埼玉県川口地域、茨城県筑波地域等

4 三遠南信地域

○輸送機器・光・航空宇宙関連企業の集積
 ※長野県南信地域 (飯田)、静岡県遠州地域 (浜松) 等

5 首都圏北部地域

○輸送機器・航空宇宙関連企業の集積
 ※茨城県北部 (日立、常陸那珂)、群馬県 (太田、桐生等)、
 栃木県 (宇都宮)、埼玉県北部

6 京浜地域

○研究開発型・試作開発型・高度基盤技術関連企業の集積
 ※東京都品川・大田区～川崎・横浜の広域京浜地域

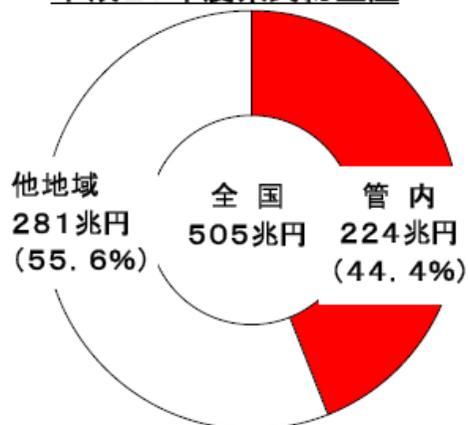
7 新潟地域

○金属加工関連企業の集積
 ※燕、三条、長岡等

当局管内の産業構造①

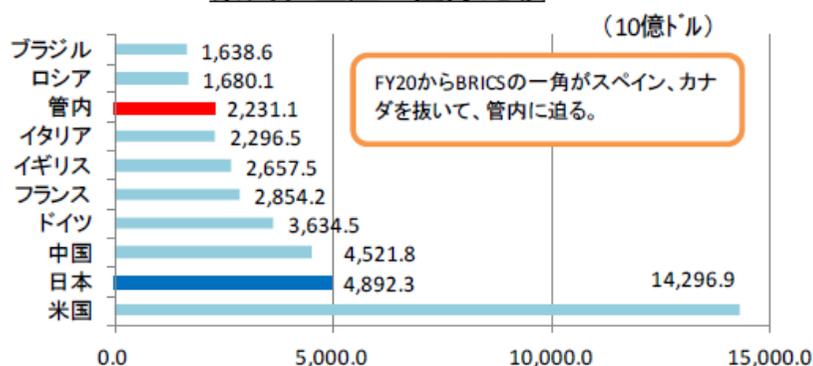
○平成20年度管内の県民総生産は224兆円(全国比44.4%)。OECD及びBRICS諸国との比較では、イタリアとほぼ同程度の経済規模。(内閣府「平成20年度県民経済計算」、為替レート100.46円/ドル)
○その他指標も、管内経済は全国の4割程度を示すものが多い。

平成20年度県民総生産



(内閣府「平成20年度県民経済計算」)

県民総生産の国際比較



4割経済を示す経済指標等

指標	管内 (%)	管内値	全国値	全国 (%)
人口 (千人)	40.2%	51,249	76,261	67.1%
就業人口 (千人)	41.6%	27,435	38,542	71.3%
事業所数 (事業所)	38.0%	2,245,785	3,665,253	61.2%
製造品出荷額 (兆円)	36.7%	97	168	57.8%
小売業販売額 (兆円)	40.9%	55	80	68.8%
大学設置数 (校)	38.9%	303	475	63.6%

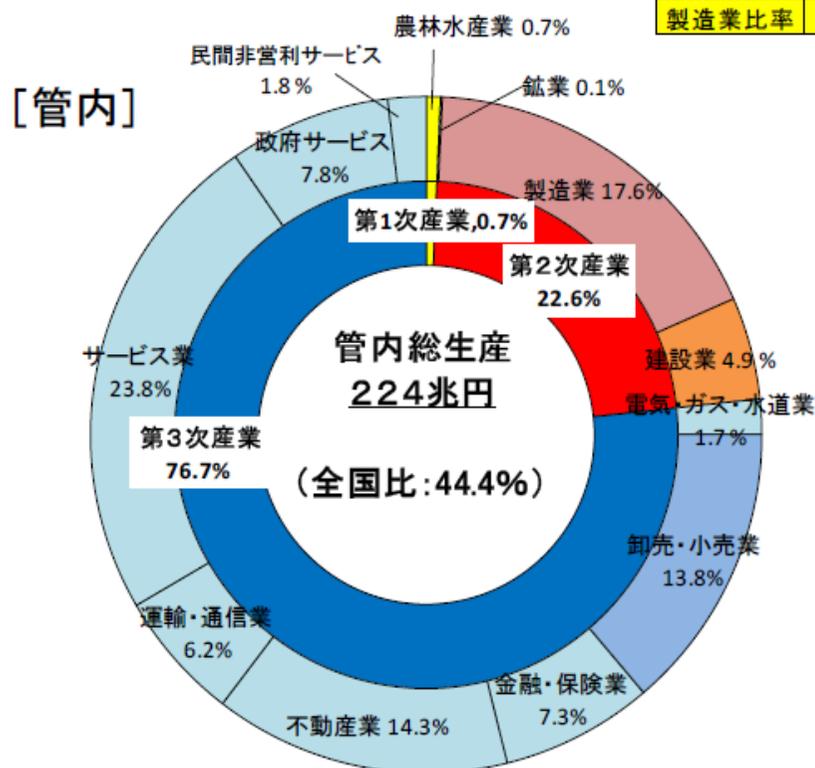
出典: (平成21年人口推計年報:総務省)、(平成19年就業構造基本調査:総務省)、(平成18年事業所・企業統計調査)、(平成21年工業統計調査(確報))、(平成19年商業統計調査(確報))、(平成22年度学校基本調査:文部科学省)

当局管内の産業構造②

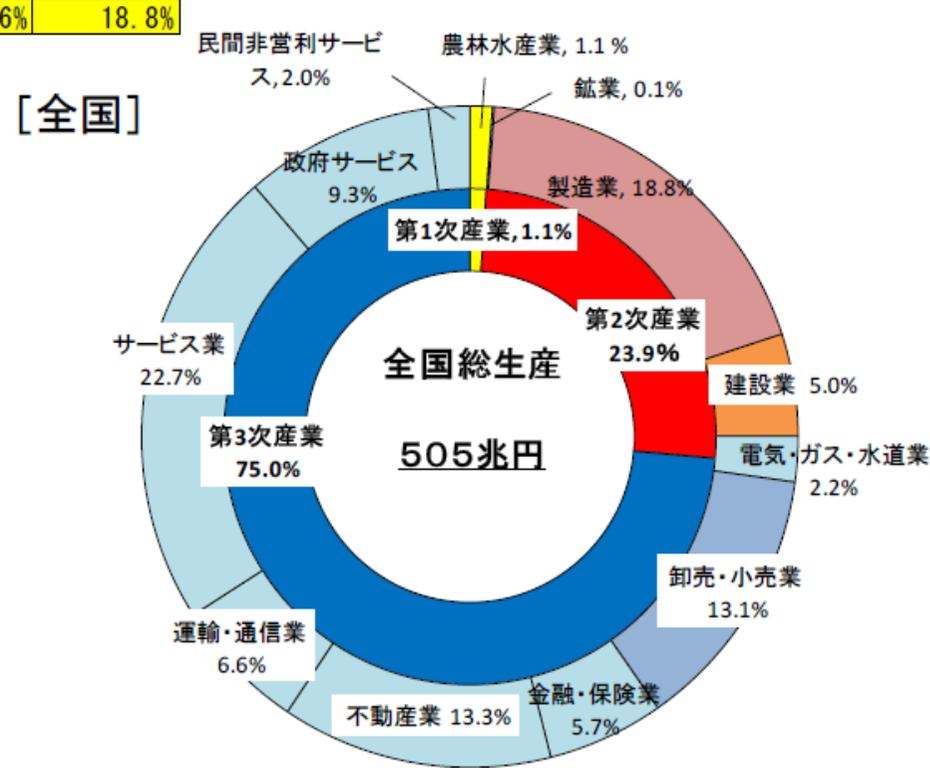
○平成20年度管内産業構造は概ね全国の縮図(左が管内、右が全国)。
 ○管内における第3次産業の割合は76.7%と高く、全国の割合(75.0%)より高い。
 ○一方、第2次産業の割合は22.6%、このうち製造業が17.6%であり、いずれも全国より小さい。(内閣府「平成20年度県民経済計算」)

管内と全国の比率

	管内 (%)	全国 (%)
第2次産業比率	22.6%	23.9%
製造業比率	17.6%	18.8%



(内閣府「平成20年度県民経済計算」)



(内閣府「平成20年度県民経済計算」)